

1. 日 時：令和 7 年 3 月 27 日（木）10：00～12：00

2. 場 所：Zoom オンライン会議

3. 出席者：11 名

（学外委員、順不同）

石川 正俊 東京理科大学 学長

狩野 裕 同志社大学 特別客員教授

竹村 彰通 滋賀大学 学長

椿 広計 統計数理研究所 所長

土井 英司 （有）エリエス・ブック・コンサルティング 代表取締役

原山 優子 日本工学アカデミー 顧問・荣誉フェロー

（学内委員）

柴田 裕一郎 情報データ科学部 学部長

尾崎 友哉 同 副学部長（教務担当）

金谷 一朗 同 副学部長（入試担当）

高田 英明 同 副学長（情報・DX 担当）、就職委員長

（オブザーバー）

喜安 千弥 同 学生委員長

4. 議 事：

令和 6 年度情報データ科学部の各種取組、現状及び課題について

議事に先立ち、学外委員、学内委員及びオブザーバーの紹介が行われ、引き続き柴田学部長から資料に基づき、令和 6 年度情報データ科学部の各種取組、現状及び課題について説明が行われた。

（1）学部概要

①本学部は令和 2 年 4 月に創設され、インフォメーションサイエンス（以下、「IS」という。）コースと、データサイエンス（以下、「DS」という。）コースの 1 科学 2 コース制である。令和 6 年 3 月に第 1 期生が学部を卒業している。

②入学定員は 120 名である。

③専任教員は現在 31 名で、今年度准教授を 2 名新規採用しており、昇任人事 1 件を含めて、准教授が 3 名増えている。

④各大学で情報系の学部新設が相次いでおり、教員確保について、非常に難しい状況となっている。

（2）大学院設置

①令和 6 年 4 月より、「大学院総合生産科学研究科」を設置している。情報データ科学部、工学部、環境科学部、水産学部の 4 学部を基礎学部とし、単一専攻の大学院である。分野横断的なカリキュラムを組むことができる。

②情報データ科学部の教員としては、IS や DS のテクノロジーを使って、新しいサービスにどのように応用できるかという切り口を主眼にしたオムニバス形式の講義を提供している。

(3) 入試・カリキュラム

①カリキュラム変更（2024 年度入学者から）

・今年度より文系型入試と呼ばれる入試区分を導入している。本学部の分野は数学が基礎となるため、高校で数学Ⅲを履修していない学生のために、「大学数学入門」を必修科目として新設している。

・「微積分学Ⅰ、Ⅱ」について、開講時期を半期ずつ後ろ倒ししている。

・「微積分学Ⅲ」について、必修科目から選択科目へ変更している。

・「実社会課題解決プロジェクト A～D」について、時間外活動が多くなっている実態に合わせて、単位数を増やしている。

・「技術者倫理」、「安全工学」を「科学者倫理」という科目へ再編している。

・「経営管理」、「産業経済学」について、卒業研究前に履修することが望ましいということで、4 年次から 3 年次へ開講時期を前倒ししている。

②カリキュラム変更（2025 年度入学者から）

・教養教育カリキュラム変更が行われる。「医療・生命情報学Ⅰ」を教養教育科目（プラネタリーヘルス科目）へ切り出している。「医療・生命情報学Ⅱ/Ⅲ」を「医療・生命情報学 A/B」、「社会・観光情報学Ⅰ/Ⅱ/Ⅲ」を「医療・生命情報学 A/B/C」に変更している。

・「ベイズ統計学」を「時系列分析」という実践的で応用に近いような科目名に変更している。

・「プログラミング演習Ⅰ」を半期から通年科目に変更して拡充している。

・教養教育の最低取得単位数の変更に伴い、卒業単位数が 126 単位から 127 単位へ増加している。

③MDASH の状況

・2022 年 8 月 24 日に DS 応用基礎教育プログラムが MDASH（文科省認定制度応用基礎レベルプラス認定プログラム）に認定され、修了者数は徐々に増加している。また、IS コースの学生も取得することができる。

[修了者数の推移]

令和 4 年度：17 名、令和 5 年度：35 名、令和 6 年度：49 名

④経済学部との連携

2025 年 4 月から情報データ科学部と経済学部との共修するプログラムをスタートする予定である。両学部の科目をお互いに提供し、8 単位までを卒業要件に含めている。経済学部とキャンパスが異なるが、オンラインを活用し、なるべく多くの学生がお互いの科目を受講できるような工夫をしている。

⑤入学試験

・共通テストの受験科目に「情報Ⅰ」を追加している。一般選抜では、文系・理系ともに 50 点分加えている。また、共通テストを課している学校推薦型選抜Ⅱでは、30 点分加えている。

・学校推薦型選抜に女子枠を導入している。一般選抜の前期定員を 75 名から 5 名減らして、学校推薦型選抜Ⅰで 3 名、Ⅱで 7 名の女子枠を設置している。また、面接の配点を変えて、主体性・協調性を重視するような入試となっている。

[令和 7 年度入学志願者数（女子枠）]

学校推薦型選抜Ⅰ：志願者数 0 名（定員 3 名）

学校推薦型選抜Ⅱ：志願者数 13 名（定員 7 名）

- ・一般選抜前期日程の倍率は、令和 6 年度 2.5 倍、令和 7 年度 2.1 倍と低くなっている。

⑥入試区分と成績

文系型・理系型の入試を導入して 1 年経過し、入試区分別の成績を分析すると、少し文系型の方が低い。しかし、専門科目以外に教養科目もあり、入試区分によって極端に差があるというよりは、入学してからの差ではないかという印象を持っている。引き続き、分析を続けていく。

(4) 教育設備

①長崎大学テクノロジーイノベーションキャンパス（NUTIC）

サッカースタジアムやホテル、商業施設、オフィステナントが一体化した施設、スタジアムシティの NORTH（オフィス）棟の 1 フロアに長崎大学のサテライトキャンパスを開設した。情報データ科学部の 7 つの研究室が移設し、活動している。

②ネーミングライツ制度（東京エレクトロンデジタルネスト）

東京エレクトロン九州株式会社に、文教キャンパス内の建物にある演習室の名前を付けてもらい、さらに内装改修および什器入替を行った。また、演習用計算機システムの更改も行い、学生が綺麗な環境で学習する設備を整えている。

(5) 研究

①原爆後障害医療研究所と連携して、令和 7 年 1 月 16 日に合同セミナーを企画し、オンラインで開催した。お互いの研究テーマを発表し、実際に 4 件ほど共同研究を開始している。

②情報処理学会と連携し、NUTIC にて九州支部の大会を開催した。

③外部資金について、全体の金額は減っているが、件数自体の大きな変動はなかった。

④学会の受賞について、修士の学生が特に活躍している。

(6) 国際交流

①インドとの交流

・インドラプラズサ情報工科大学デリー校（IIIT-Delhi）より、教員 1 名と学生 3 名の短期滞在受入れを行った。また、研究者を招聘して、特別講演会を実施している。

・ベロア工科大学（VIT）より、教員 1 名と学生 3 名の短期滞在受入れを行った。

・学生と一緒に講義を受けたり、教員は共同研究や本学部学生への講義などを行っている。

・本学部教員がインドを訪問し、IIIT-Delhi へ本学部 3 年生 3 名を短期派遣している。

②ケニアとの交流

・JICA と一緒に活動を行っており、令和 6 年 3 月にジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）で開催された Reginal Linkages Workshop で柴田教授と喜安教授が講演を行った。研究紹介に加えて、アフリカにおけるロボットコンテスト支援の内容などを紹介している。

③タイとの交流

・学部創設以来、泰日工業大学へ学生を 10 名程度派遣している。

令和 4 年度：10 名派遣、令和 5 年度 12 名派遣、令和 6 年度 10 名派遣

タイの学生と共同で PBL プロジェクト「PBL de Thai」を実施し、アンケートやデータ分
行うなど、PBL 課題に取り組んだ。

④その他の交流

- ・学生の短期派遣先での PBL 活動などを単位化するため、「グローバルセミナー」という臨時開設科目を設置した。受入れ先を拡充するため、中国や韓国へ打診している。
- ・東北財経大学（中国）へ教員が訪問し、新たに交流協定を締結した。
- ・全北大学校、江原大学校（韓国）へ教員が訪問した。
- ・サバティカル教員の受入れも行っている。
 - ・ Prof. Yuming Jiang（ノルウェー科学技術大学）2025.1～
 - ・ Prof. Kittisak Thawnashom（ナレースワン大学）2025.3～

(7) 就職支援

①就職活動支援にかなり注力しており、就職担当教員に加え、専任の就職事務担当を配置し、学生一人一人と面談するなど、寄り添った指導ができる体制を整えている。今年度より、スタジアムシティにサテライトキャンパスができたことで、対面での面談が難しくなった。そこで、半導体人材育成などを行っている KMT 株式会社とコミュニケーションシステムを取り扱っている MUSVI 株式会社と連携し、キャンパス間の距離を超えたスマートコミュニケーションの取り組みを行っている。「窓」と呼ばれる大型で縦型のディスプレイを設置し、気軽に相談できる環境を提供している。

②高田就職委員長を中心に、メーカー系や IT 系のみならず、保険、金融、コンサルなどもっと幅広い業種や職種への気づきを学生に与える施策を実施している。

③令和 6 年 3 月卒業の一期生は、66%が大学院進学し、34%が就職している。一期生の出身地域は、87%が九州圏内であり、そのうちおよそ半数が長崎出身である。しかし、卒業後の主要就職地域は、半数近くが福岡周辺に就職し、残りが関東圏へ就職している。長崎で就職したのは 14%だった。

④令和 7 年 3 月卒業の二期生は、60%が大学院進学し、40%が就職となり、一期生とあまり変化はなかった。大きく変化があったのは、出身地域と就職地域であり、出身地域の 81%が九州圏内であったのに対して、就職地域が九州圏内であるのはわずか 26%だった。一期生に比べて、関東地域に就職する人数が圧倒的に増加している。

(8) 社会共創

①tec-nova Nagasaki（長崎市との実証事業）

子どもたちがテクノロジーに触れる場を提供している。ドローンや最新ロボット、3D プリンターなどで遊んでもらう場となっており、延べ 400 名近くが利用している。令和 6 年 12 月には、NUTIC でフェスを行い、1 日で約 400 名が来場した。

②データ分析ハッカソン

スーパーマーケット事業などを取り扱っている株式会社ジョイフルサンアルファから提供いただいた顧客購買データを分析するハッカソンを開催した。宮本教授が中心となり、長崎大学に加えて、千葉工業大学や台湾の国立台北教育大学の学生など、58 名が参加した。

③IT 先端技術応用講座（リカレント教育・長崎県委託事業）

長崎県の委託事業として、社会人のリスクリング講座を開講している。毎年、5 科目程開講しており、履修証明書も交付している。令和 6 年度は、53 名に受講証明書を発行している。土曜日を中心に、対面とオンラインのハイブリットで実施している。また、株式会社日立製作所の方を招聘し、一般の方も参加できる一般公開講座を NUTIC で開催した。

④長大データバンク

データによる課題解決とデータ活用人材育成のための共創プラットフォームとして、「長大データバンク」を設置した。株式会社 NTT ドコモと協定を結び、NTT ドコモのモバイル空間統計（人流データ）を提供いただいている。さまざまな企業と連携し、集めたデータを許諾の範囲で使用しながら、データ分析の知識やスキルをもった教員や学生が、外部の方と一緒に地方特有の課題解決に資することを目的としている。センターは学部の外に設置されているが、本学部の神山准教授がセンター長、一藤准教授が副センター長を務め、NUTIC 内に拠点を置いている。

⑤第 2 回事務部門における DX 推進賞

毎年ボトムアップし、職員から発案した取り組みなどを事務局長が表彰する制度がある。本学部の職員 4 名が、DX 推進賞を受賞した。

(9) 広報

①デザインイメージの統一

学部のロゴタイプやホームページ、パンフレット、プレゼン資料テンプレートなど、統一的なデザインを作成した。夏に開催されたオープンキャンパスでは、ラベルをオリジナルデザインしたペットボトルの水をノベルティとして配布した。

②インスタグラム広告

インスタグラム広告を利用し、ターゲットを絞って広報活動を行った。インスタグラム広告から学部ホームページへの誘導をあわせて行うことで、一定の効果が確認できている。

5. 質疑応答・意見等

(1) 学部概要（活動全般）について

●落ち着いたという表現があっているのではないかと、また、いろんなことをして整理されてきたので、外から見やすくなったという感想を持った。

●DS と IS について、クロスオーバー戦略を取っているのは、最も重要なことであると高く評価したい。

●様々なアプローチに挑戦しながら、型にはまらない教育プログラムを適用していることが面白いと思った。

●人材確保について、自前の人材育成が大事である。出身大学に残ることや、外に出ても戻ってきたりすることが多い。人材確保にあわせて、学生が一つのキャリアパスだと認識することができる。

●教員確保や入試については、他大学と比較して、差別化するなどしたらよいのではないかと。また、各大学で個別の段階で考えているが、全国的に人材不足等について訴えていく、考えていくことが必要ではないかと。

●民間からの教員が少ないと思った。学生の視野を広げるためにも、いろんな価値観を持った人材を取り入れていくことが大事ではないかと。

●教員確保について、サバティカルな人材を呼び込むことで、国際色豊かで新しいことに取り組む際の知恵袋になってくれると思う。

(2) 入試・カリキュラムについて

- 倍率の変動は長崎大学だけでなく、全国的に同じような傾向にある。
- 倍率の変動によって、どんな学生が入学してくるのか、入学してくる学生に違いはあるのか、という点のほうがもっと重要ではないか。
- 高い値段のブランド商品をみんなが欲しがるように、倍率が高くてもどうしても行きたいと思われるような学部のブランドを確立していくべきではないか。
- 女性の志願者数を増やすことについて、NUTIC でのキャンパスライフなど、もう少しファッショナブルに情報発信してはどうか。また、男性教員が多いため、女性教員を増やさなければいけないなどの根本的な問題ではないか。
- 文系出身の高校生が入学することについて、学習レベルのコントロールが大変難しいと思うが、「大学数学入門」で対応していることは良いと思う。卒業時の成績もしくは能力は、入試の成績より大学 1 年次の成績との相関の方が高いという報告がある。文系・理系入学で少し違いがあるが、成績の低い学生を大学数学入門などでコントロールできるかが肝ではないか。
- 東京工業大学と東京理科大学が合同で開いたシンポジウムにて、理系出身の保護者のうち、父親よりも母親の方が自身の子供を理系に入れたいとのアンケート結果がある。母親へアピールしてみてもどうか。

(3) 教育設備について

- ネーミングライツについて、名前だけでなくその設備改修まで行っているというは、今まであまり聞いたことがない。よく取り組まれていると思った。

(4) 国際交流について

- 交流を行っている国について、本当に IT に強いところばかりなので、しっかり広報すると結構魅力的な要素になるのではないか。

(5) 就職について

- 就職支援専任の事務担当を置いているのは、なかなか思い切った形で、非常に学生へのサポートが厚いと思った。
- 少し古いデータになるが、日本は IT 関連の学部出身者のうち、7~8 割は IT 企業へ就職する。残りの 2~3 割がユーザー側となる。しかし、アメリカの場合は、3 割が IT 企業へ就職し、残りの 7 割がユーザー側となる。イギリス、ドイツ、フランス、カナダも同じような傾向にある。日本の傾向は、あまり良い状態ではないため、ユーザー側となる数を増やしていかなければならない。ユーザー側の企業への就職も少し後押ししなければいけないが、そういったところを取り組まれている非常に良いことだと思う。引き続き継続していただきたい。
- 数理の分野において、女性研究者の比率は下がっている。高校生の時に優秀な成績を収める女子学生が多いなか、高校卒業後にデータサイエンス系の分野に進む女子学生は少ない。情報系以外の分野においても、データサイエンスは非常に重要な側面であるため、他の分野の学生や関心のある学生に対して、データサイエンス分野においてもキャリアパスがあるということを、全国的に強調していかなければならない。
- 外資への就職が少ないことが気になった。外資系の企業について、インターンシップ等へ

の参加が大事になってくる。

● 枠にとどまらないやり方に挑戦したら面白いのではないか。実際に現場（地域の企業等）に学生が訪問し、御用聞きのようなことを行ってみてはどうか。新設した長大データバンクなどを活かし、学生自身が現場でデータ分析がどのように使えるのかを探す。この体験が後から就職につながるかもしれない。

(6) 社会共創について

● tec-nova Nagasaki について、すごく良いプロジェクトだが、高大連携など、さらにその先で何かにつながっていくことを含めて考えてみてはどうか。

● 産学連携は非常にいろんな意味で重要である。DS が企業の中でどのように利用されるのかを、学生や地元企業の方々に知ってもらう必要がある。

外部資金獲得も含めて、データに基づいて地方の課題解決に取り組んでいることは、大変素晴らしい取り組みであり、地方の産業界あるいは長崎県にとって、有益なものになると思った。

(7) 広報について

● YouTube について、アクセス数が2万ほどしかなく、少ない。コンテンツが少しかたすぎるので、学生を登場させるなど、読者を意識した作りになるとアクセス数が伸びるのではないか。

● YouTube について、ニュース性のあるものを発信してはどうか。例えば、インドの大学との交流において、学生への取材や現地で行われている教育などについて、YouTube で発信するなど、情報発信力を高めるといいのではないか。

● 学生が大学を選ぶ基準作りのために、教育・所属教員・学部の活動内容等について、定義して伝えていく広報活動が必要ではないか。

以上